

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年07月28日

計画の名称	京丹波町地域住宅計画												
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	京丹波町												
計画の目標	予防保全的な維持管理及び耐久性の向上などを図る改善を実施することによって、町営住宅の長寿命化を図り、安心安全で快適に暮らせる住宅ストックを確保する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	27	A	27	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (H32末)
1	良質な住宅ストックの確保(町営住宅における長寿命化改善工事実施率の向上) 全管理戸数に占める長寿命化改善工事の実施済戸数	0%	%	30%
2	除却を推進すべき区域内の住宅数に対する空家の割合 除却を推進すべき区域内の住宅数に対する空家の割合(H25住宅土地統計調査による)	16%	%	16%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	京丹波町	直接	町	-	-	公営住宅整備事業等(公 営住宅等ストック総合改 善事業)	町営住宅長寿命化計画見直し	京丹波町						4		策定済	
	A15-002	住宅	一般	京丹波町	直接	町	-	-	住宅地区改良事業等(空 家再生等推進事業)	空家等対策計画の策定に必要 な空家等の実態把握に関する 調査	京丹波町						8	-		
	A15-003	住宅	一般	京丹波町	直接	町	-	-	住宅地区改良事業等(空 家再生等推進事業)	町営住宅小畑団地(不良住宅 )除却	京丹波町						15	-		
												小計						27		
												合計						27		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
学識経験者等の第三者意見を求める。 第三者は京丹波町建設事業等監視委員会の委員として、行政評価の経験者を選定した。 当該事業の実施内容及びその達成目標を説明し、事業効果の発現状況について、意見を求めた。	令和4年6月
	公表の方法 京丹波町ホームページに事後評価書を掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	目標数値の1つである、町営住宅における長寿命化改善工事実施率の向上について、目標数値30%に対して、実績値13%であり、大幅に目標数値を下回っており、財政状況が厳しい等の課題もあるが、良質な住宅ストックの確保のためには、今後も長寿命化改善工事を年次的に実施する必要がある。 他方で、不良住宅の除去が行われており、着実に事業が実施されていると認められる。 また、空家の割合については、最終年度に住宅土地統計調査が実施され無かったため、正確な達成状況が確認できない。人口減少による空き家数の増加が想定されることから、空き家バンク制度等を活用した空家対策に引き続き取り組まれない。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
良質な住宅ストックの確保のため、町営住宅の長寿命化改善工事を年次的に実施するとともに、空家等対策計画を策定し、具体的な施策により空家割合を抑制したい。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	良質な住宅ストックの確保（町営住宅における長寿命化改善工事実施率の向上） 財政状況や実施時期の調整等により、目標値を下回った。
	最終実績値	
2	最終目標値	除却を推進すべき区域内の住宅数に対する空家の割合 H30住宅統計調査の実施対象外となったため、正確な数値の把握が困難であり、実績値は変化がないと仮定し、前回H25調査の数値を採用した。
	最終実績値	